

2014年(平成26年)5月13日(火曜日)

8

Techno Online

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の3つの作業部会が終わって報告書がまとまった。

第1部会では、気候シナリオの温暖化は疑う余地がなく、二酸化炭素(CO₂)の累積排出量と平均気温の変化は比例関係にある可能性が指摘された。

第2部会では、気候変動は自然破壊や食糧不足などに影響を与えるだけでなく、疫病による健康被害や台風による自然災害の増加など、社会的基盤にも影響を与えるとしている。

第3部会では、気候変動を緩和するには今世紀末でCO₂の排出量をゼロにするか大気中から抽出隔離する必要があるという。各国の国内総生産(GDP)とCO₂排出量は依然として強い相関があるので、この報告は地球の温暖化とその影響の回避が大変難しいことを示している。

筆者は2007年7月6日の本コラム「信じたくない事実」で、人類は地球温暖化の分水嶺をすでに超えており、地球温暖化は不可避であることを示し、気象変動による自然災害や感染症の増大に備えた社会インフラの整備を提唱した。IPCCの作業部会報

地球温暖化 前向きな可能性 模索へ

告は、筆者の予言を具体化して私たちの前に突きつけてきた。

環境省でも気候変動が日本に与える影響とリスクの評価を進めている。気候変動による熱帯・亜熱帯サンゴの消滅や自然災害の増加を予測すると共に、日本の農水産物への影響も述べている。

昔は東北・北海道地方では稲作が難しく、冷害でコメの収穫ができないときもあった。現在は、それらの地域で味の良い品種が多く栽培されている。米どころ新潟では、気温上昇のためにコシヒカリの品質維持が課題になっているといわれている。地球温暖化は人類にとって不都合なことが多いが、北海道を世界の穀倉地帯にするなど、地球温暖化を利用した前向きな可能性を考えたい。

気候変動による自然災害への防備や農水産物生産の変化などに対応した社会インフラ整備を早急にすべきではないだろうか。地球温暖化対策への投資が今後のビジネスチャンスや経済の活性化につながる可能性もある。インフラ整備は長い時間がかかるので、今から始めても遅くはない。

(東北大学流体力学研究所教授 円山重直)